

学 会 彙 報

2007年4月20日 西日本教育行政学会第29回大会プログラムの発送

2007年5月18日 『教育行政学研究』第28号の刊行

<研究論文>

ニュージーランド就学前教育に関する法規定の意義と課題

—「1989年教育法」の分析を中心に—

赤木 由佳 (広島大学大学院・院生)

現代中国幼稚園教員養成制度の現状と課題

—アンケート調査の分析を通して—

何 京玉 (広島大学大学院・院生)

「能力開発型」教職員人事評価制度の運用実態とその課題 (第二報)

—「広島県内公立学校長悉皆調査」の分析を通して—

古賀 一博 (広島大学大学院)

市田 敏之 (高田短期大学)

酒井 研作 (広島大学)

赤木 由佳 (広島大学大学院・院生)

唐澤 健 (広島大学大学院・院生)

坂本 泰雅 (広島大学大学院・院生)

2007年5月19日 西日本教育行政学会第29回大会開催<鹿児島国際大学>

<研究発表>

行政委員会としての教育委員会

西東 克介 (弘前学院大学)

カリフォルニア州における「学校特定」に関する研究

佐々木 司 (山口大学)

1970・80年代オハイオ州公立学校財政制度に関する考察

上寺 康司（福岡工業大学）

「能力開発型」教職員人事評価に対する教員の意識傾向と諸特徴
—広島県内公立学校教員調査における属性クロス分析を通して—

古賀 一博（広島大学大学院）

市田 敏之（高田短期大学）

酒井 研作（広島大学）

藤村 祐子（広島大学大学院・院生）

藤本 駿（広島大学大学院・院生）

2007年8月17日 学会ニュース第50号発行

『教育行政学研究』第29号の投稿申し込み用紙発送

2008年2月 6日 西日本教育行政学会第30回大会案内，発表申込書等発送

西日本教育行政学会会則

第1章 総 則

第1条 本会は「西日本教育行政学会」と称する。

第2条 本会の目的は、教育行政の研究を促進し、研究上の連絡、情報の交換、会員相互間の親睦を図ることを目的とする。

第3条 本会は次の事業を行う。

1. 会員の研究物及び情報の交換
2. 研究大会の開催
3. 機関誌「教育行政学研究」の発行
4. その他の事業

第2章 会 員

第4条 本会の会員は、本会の目的に賛同し、教育行政学あるいはこれに深い関係のある学問研究に従事する者で、会員の推薦を受けて本会に入会することを申し込んだ者とする。

第5条 会員は、本会が営む事業に参加し、機関誌上又は研究大会を通して、その研究を発表することができる。

第6条 会員は、会費を負担するものとし、会費は年額6,000円とする。

第7条 会員のうち、3年以上会費の納入を怠った者は、本会から除名されることがある。

第3章 役 員

第8条 1) 本会に次の役員を置く。

会長、副会長、理事（4名）、監査（2名）、幹事（若干名）
なお、副会長は複数置くことができる。

2) 前項のほか、本会に顧問を置くことができる。

第9条 会長は本会を代表し、副会長との協議の上で会務を裁理する。

第10条 1) 理事は、会長又は副会長を助け、会務に従事する。

2) 幹事は、それぞれ会長及び副会長の下で会務を補佐する。

第11条 総会は、本会の事業及び運営に関する一般的事項を審議決定する。

第12条 総会は、会長が副会長及び理事との協議の上で招集するものとする。

第13条 1) 役員任期は2年とする。ただし、重任を妨げないものとする。

2) 任期途中で役員交代が生じた場合、その任期は前任者の残任期間とする。

第4章 会 計

第14条 本会の経費は、会費、寄附金及びその他の収入をもって支弁する。

第15条 予算案及び決算書は会長が副会長及び理事との協議の上でこれを作成し、文書により会

員に報告し、総会において承認を得るものとする。

第16条 本会の会計年度は、毎年の総会開催日に始まり、翌年の総会前日に終わる。

第5章 研究大会及び研究物の交換

第17条 研究大会は、原則として、中国・四国地区及び九州地区において開催する。その開催時期と場所は、会長が副会長及び理事との協議の上で決定する。

第18条 研究物の交換に供する複写は事務局においてこれを行う。その経費は会費より支弁する。

第6章 機関誌発行

第19条 機関誌の編集は、編集委員会においてこれを行う。編集、編集委員会その他の刊行についての規定は別にこれを定める。

第7章 雑 則

第20条 本会の事業のために別に規定を定めることができる。

第21条 本会の会則及び規定の改正は、総会における実出席会員の3分の2以上の同意によって行われる。

最終改正（平成19年5月19日）

西日本教育行政学会機関誌刊行規定

- 1 本会は、機関紙「教育行政学研究」を毎年1回刊行する。
- 2 本機関紙は、本会会員の教育行政に関する研究論文を主体とし、会員の研究紹介・文献紹介をも掲載することがある。
- 3 機関紙に研究論文を掲載しようと望む会員は、所定の執筆要領に従い学会事務局を応募するものとする。
- 4 論文の掲載及び編集に関する事項は、編集委員会の会議において決定する。
編集委員会は、中国・四国地区2名・九州地区2名によって構成される。
編集委員の任期は2年とする。但し再任を妨げないものとする。
- 5 編集委員会は、レフェリー制にもとづいて投稿論文を審査する。
- 6 「教育行政学研究」原稿執筆要領の2に定める原稿規定枚数をこえる分、ならびに図表については、その印刷実費を執筆者から徴収することがある。
- 7 機関誌編集事務についての通信は、「西日本教育行政学会」事務局とする。

「教育行政学研究」原稿執筆要領

- 1 論文原稿は未発表のものに限る。
- 2 論文原稿は、400字詰横書原稿用紙30枚以内とする。
- 3 原稿は横書きとし完全原稿とする。欧文の場合はタイプすること。なお、日本語ワープロの場合は、1ページ45字×38行の7ページ以内とし、A4の用紙に打ち出した原稿とフロッピーの両方を提出するものとする。
- 4 表や図は必要最小限において活用し、その印刷位置及び大きさは、あらかじめ執筆者が希望を表示しておくこと。
- 5 日本語の表記については、特に事情のあるほかは、「常用漢字表」に準拠すること。
- 6 外国人・地名に言語を用いるほかは、叙述中の外国語にはなるべく訳語をつけること。外国語は3字を2画に計算する。
- 7 外国語でAbstract（約1365字）を作成し、論文題目の後に挿入すること。
- 8 原稿締切は毎年12月15日とする。
- 9 注及び引用文献は、論文末に一括して掲げること。
引用法の例 論文の場合：著者、年号、論文名、雑誌名、巻、頁
単行本の場合：著者、年号、書名、発行所、頁

編 集 後 記

学会紀要第29号がようやく完成しましたので、お届けいたします。今号には4本の研究論文が掲載されておりますが、いずれも厳正な審査を経て掲載されたものであります。

改正教育基本法の成立以来、矢継ぎ早に教育改革関連三法が改正され、我が国の教育行政はまさに激変の状況にあるといえましょう。本年掲載の論文の多くは、まさに教育改革下にある我が国教育行政が直面する諸課題と密接に関係するテーマであり、会員各位の研究関心がこれらの問題に集中していることを物語っているものと思われまます。

近年の教育改革動向を俯瞰するにつれ、教育行政学研究は単に問題状況を分析把握する学問にとどまらず、むしろ一歩進んで問題状況の具体的な改善提言にまで踏み込み得るようなより実践的な学問としての役割を強く求められているように感じてなりません。

国民社会から教育学界（教育行政学界）が無用の長物さらには改革への「抵抗勢力」とみなされ、その存在価値を否定されぬよう、いやむしろ課題解決へ向けた先導的使命を果たし得るような活動主体として強く認識されるよう、会員各位の精力的な活動結果としての投稿をお待ちしております。

編集委員長 古賀 一博

【『教育行政学研究』第29号編集委員会】

委員長 古賀 一博（広島大学大学院）
委員 堀 和郎（筑波大学大学院）
委員 前原 健三（武庫川女子大学）
委員 岡本 徹（広島修道大学）

教育行政学研究

印 刷 平成 20 年 5 月 14 日
発 行 平成 20 年 5 月 16 日
発 行 者 西日本教育行政学会
〒739-2116
東広島市高屋うめの辺 1 番
近畿大学工学部織田成和研究室
Tel.082-434-7000（内線214）
印 刷 所 グランド印刷株式会社
〒770-0941
徳島市万代町 6 丁目20-15
Tel.088-622-8448

Studies on Educational Administration

- Yuko FUJIMURA : A Study on the Teacher Evaluation System in the United States:
Analyzing the Statutes and Codes
- Shun FUJIMOTO : Professional Development Schools on Teacher Education in the United States:
Case Study of the State of Maryland
- Guo RENTIAN : The Study of Regional Differences of Economic Advancement and Higher Education in China
- Kazuhiro KOGA : A New Personnel Evaluation System for Professional Development:
Toshiyuki ICHIDA : A Survey of Public School Teachers in the Hiroshima Prefecture
Kensaku SAKAI
Yuko FUJIMURA
Shun FUJIMOTO
-

No.29 May 2008

edited by

Nishi Nippon Society for Educational Administration Research